

厚生労働省和歌山労働局発表
平成28年7月1日

担 当	厚生労働省 和歌山労働局
	雇用環境・均等室
	監理官 上野山 勲
	労働紛争調整官 周産 孝行
	電話 073 (488) 1170
	FAX 073 (475) 0114

平成27年度個別労働紛争解決制度の運用状況

－「いじめ・嫌がらせ」に係る相談件数が全体の2割を占め、高止まり－

和歌山労働局（局長 中原 正裕）では、労働関係についての個々の労働者と事業主との間の紛争を円満に解決するために、個別労働紛争解決制度を運用している。県内6か所の総合労働相談コーナーにおける、平成27年度の運用状況について公表する。

【概要】

1	総合労働相談件数	: 6,080件	（前年度比 5.2%減）
2	民事上の個別労働紛争相談件数	: 1,031件	（同 5.0%減）
3	助言・指導申出受付件数	: 49件	（同 37.2%減）
4	あっせん申請受理件数	: 12件	（同 40.0%減）

◆ 県下6か所の総合労働相談コーナーに、6,080件の労働相談が寄せられた。このうち労働関係法令違反を伴わない民事上の個別労働紛争に関する相談は1,031件（相談項目数は1,392件）であった。相談件数は過去10年間で最少であった。

◆ 相談項目のうち、

- ・「いじめ・嫌がらせ」は276件で、相談項目数全体（1,392件）の19.8%
- ・「解雇」は193件で、相談項目数全体の13.9%

いじめ・嫌がらせに関する相談件数は高止まりしており、昨年引き続き最も多い相談項目となっている。

◆ 和歌山労働局としては、引き続き「いじめ・嫌がらせ」に含まれる職場のパワーハラスメント防止のための企業等に対する啓発に努める等、個々の相談に応じた適切な対応を行うこととしている。

《平成 27 年度個別労働紛争解決制度の運用状況》

- 1 総合労働相談件数 : 6,080件 (前年度 6,414件、5.2%減)
- 2 民事上の個別労働紛争相談件数 : 1,031件 (同 1,085件、5.0%減)
- 3 助言・指導申出受付件数 : 49件 (同 78件、37.2%減)
- 4 あっせん申請受理件数 : 12件 (同 20件、40.0%減)

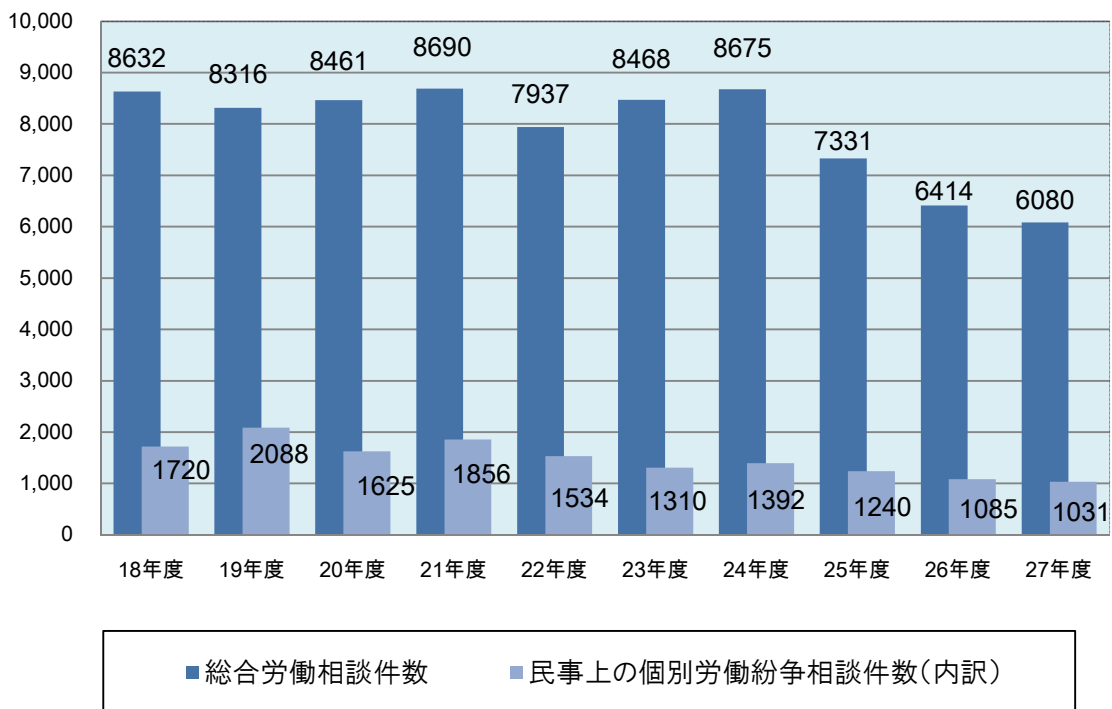
1 総合労働相談受付状況

和歌山労働局及び県下5か所の労働基準監督署内において、労働に関するあらゆる相談にワンストップで対応するための総合労働相談コーナーを開設しているところであるが、平成27年度の1年間に寄せられた相談は6,080件であった。

これらの相談のうち、労働関係法令違反を伴わない、解雇、労働条件の引下げ等の個々の労働者と事業主との間の紛争（個別労働紛争）に関するものが1,031件であった。

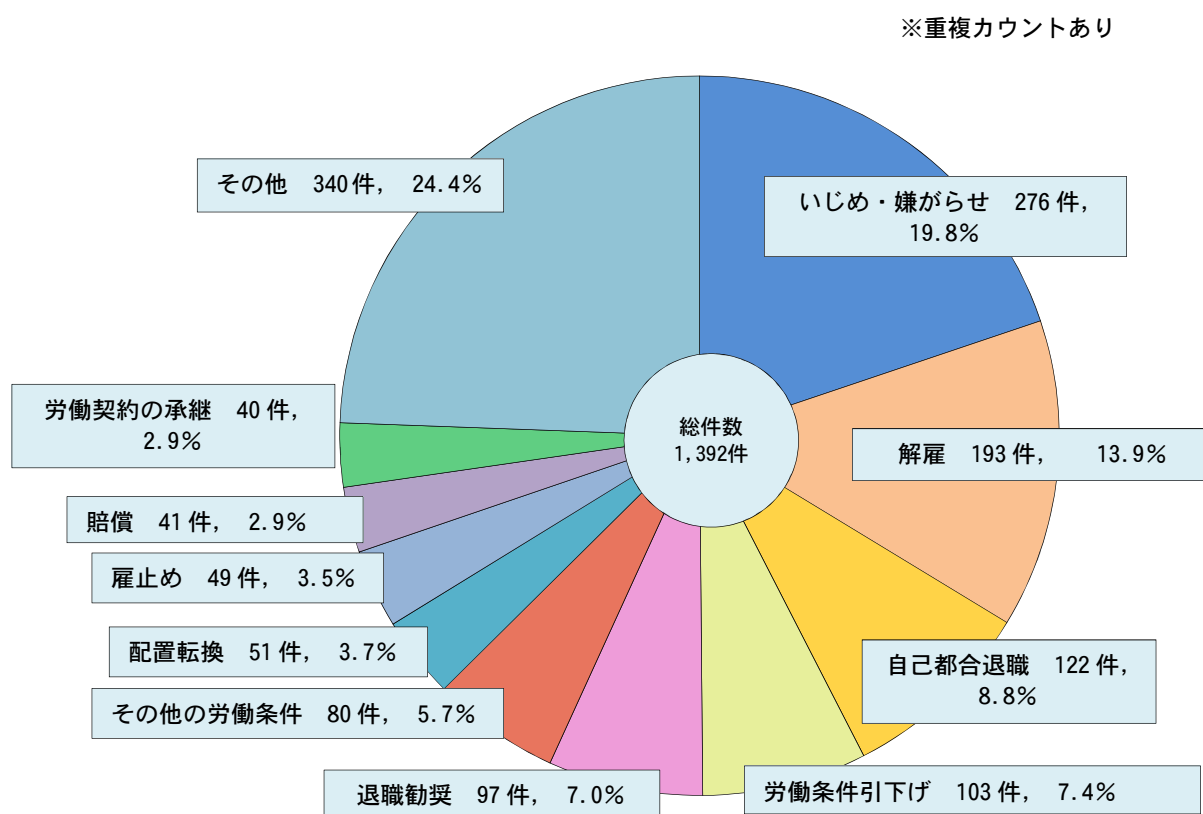
いずれも過去10年間では最少となっている。

図1 総合労働相談件数の推移



また、民事上の個別労働紛争に係る相談項目の件数は 1,392 件であった。項目別ではいじめ・嫌がらせに関する内容が 19.8%、276 件(前年度 279 件)と昨年度に引続き最も多く、次いで、解雇に関する内容が 13.9%、193 件(前年度 207 件)、自己都合退職に関する内容が 8.8%、122 件(前年度 215 件)、労働条件引下げに関する内容が 7.4%、103 件(前年度 123 件)、退職勧奨に関する内容が 7.0%、97 件(前年度 56 件)、その他の労働条件に関する内容が 5.7%、80 件(前年度 99 件)、配置転換に関する内容が 3.7%、51 件(前年度 23 件)と続いている。

図2 平成27年度 民事上の個別労働紛争相談の内訳

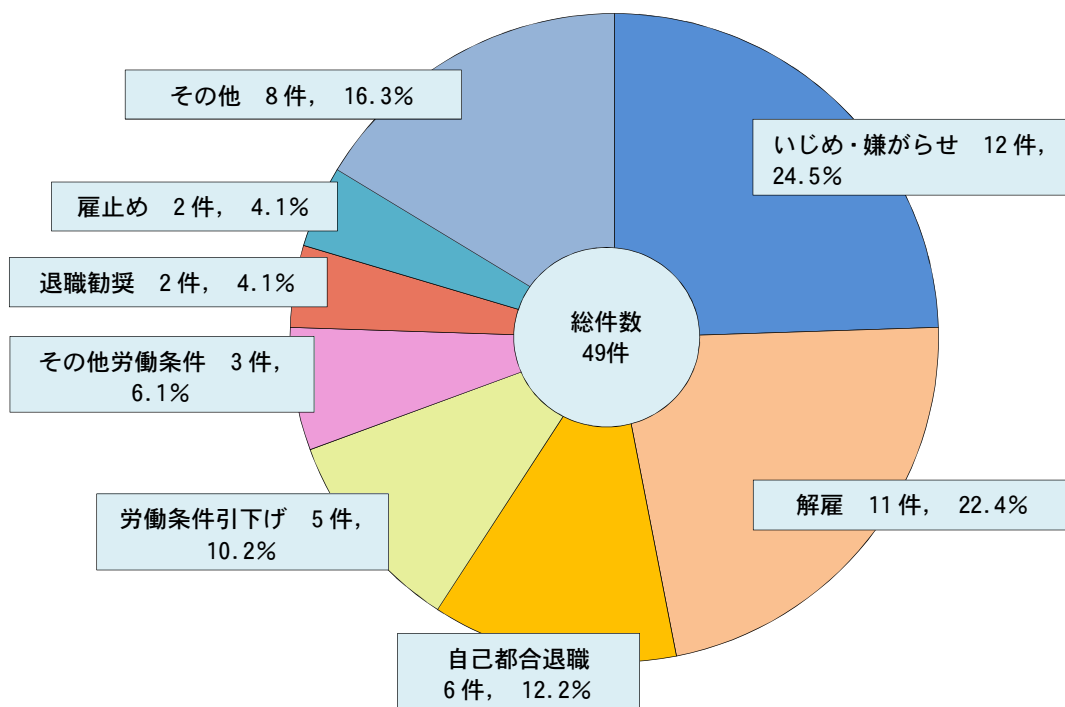


2 労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせんの状況

平成27年度の個別労働紛争解決制度に係る助言・指導申出の受付件数は49件(前年度78件)、あっせん申請受理件数は12件(前年度20件)であった。

助言・指導申出の主な内容については、いじめ・嫌がらせに関する内容が24.5%、12件(前年度12件)、解雇(普通・懲戒・整理解雇)に関する内容が22.4%、11件(前年度15件)、自己都合退職に関する内容が12.2%、6件(前年度12件)、労働条件引下げ(賃金・退職金等)に関する内容が10.2%、5件(前年度10件)、その他の労働条件に関する内容が6.1%、3件(前年度8件)、退職勧奨に関する内容が4.1%、2件(前年度2件)、雇止めに関する内容が4.1%、2件(前年度3件)となっている。

図3 平成27年度 助言・指導申出内容の内訳



あっせん申請の主な内容については、解雇に関する内容が33.3%、4件(前年度6件)、雇止めに関する内容が25%、3件(前年度0件)、いじめ・嫌がらせに関する内容が16.7%、2件(前年度4件)、労働条件引き下げに関する内容が16.7%、2件(前年度3件)と続いている。

図4 平成27年度 あっせん申請内容の内訳

